

教育委員会運営事業

部名/課名/係名

学校教育部

／教育総務課

／教育総務係

1 基本分類

総合計画コード

3111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

教育委員会が円滑に運営されることで、よりよい教育行政を推進することができる。

事業内容【継続】

教育委員会定例会を月1回開催し、議案の審議、教育長報告等を行い、教育委員会委員から御意見をいただくほか、外部団体主催の研修・会議等に出席して、情報収集・情報交換等を行うなど、教育委員会の運営を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

教育委員会定例会を毎月1回の計12回、臨時会を5回開催し、議案56件(うち市長からの意見聴取16件)を審議したほか、113件の教育長報告を行い、教育委員会委員から御意見をいただいた。そのほか、委員が文部科学省主催の市町村教育委員会協議会への参加や、朝霞地区教育委員会連合会主催の視察研修会等へ参加した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 教育委員会開催回数	回	12 (17)	12 (18)	12 (17)	R 7 年度
	② 教育委員会委員の外部会議出席回数	回	7 (5)	7 (7)	7 (7)	R 7 年度
成果	① 教育委員会委員出席率	%	100 (90)	100 (96)	100 (95)	R 7 年度
	② 教育委員会委員の外部会議出席率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	2,205	2,364	2,389	千円
人件費	3,103	3,029	2,956	千円
総計	5,308	5,393	5,345	千円

【財源内訳】一般財源 2,389千円
 【執行内訳】報酬1,944千円、旅費227千円、交際費74千円、需用費12千円、役務費5千円、負担金、補助及び交付金127千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

教育を取り巻く制度や現状にかかる情報を的確に収集・把握するとともに、令和3年4月からスタートしている第2期朝霞市教育振興基本計画を推進していくため、関係機関相互の情報共有を図ることで教育委員会を円滑に運営し、よりよい教育行政の推進を目指す。

教育委員会事務局事務事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 教育総務係

1 基本分類

総合計画コード

3111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

教育委員会の下で、教育委員会事務局が効率的に業務を遂行し、よりよい教育行政の推進に寄与している。

事業内容【継続】

教育委員会定例会・臨時会の会議運営(会議庶務、会議録作成等)
 教育行政施策評価の実施
 朝霞市教育振興基本計画に基づく教育行政の推進
 教育要覧の発行

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

教育委員会会議について定例会を12回、臨時会を5回開催し、合計17回の会議を運営した。教育行政施策評価を実施し、市議会へ報告するとともにホームページに掲載した。また、教育要覧を発行した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 教育行政施策評価会議開催回数	回	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 教育行政施策評価報告書作成回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	1,542	943	979	千円
人件費	3,103	3,029	2,956	千円
総計	4,645	3,972	3,935	千円

【財源内訳】一般財源 979千円
 【執行内訳】報償費88千円、旅費69千円、需用費516千円、役務費17千円、使用料及び賃借料181千円、負担金、補助及び交付金108千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

令和3年4月から始まっている第2期朝霞市教育振興基本計画に基づき、よりよい教育行政を推進するため、教育委員会事務局として必要な事務を効率的に遂行するとともに、今後も教育行政施策評価を実施する。

教育相談事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3111,3112,3113,3114

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市子ども相談室設置条例 朝霞市子ども相談室設置条例施行規則 朝霞市さわやか相談員の配置等に関する要綱 朝霞市サポート相談員の配置等に関する要綱朝霞市学生サポート派遣事業実施要項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童生徒への相談活動、生活支援または、学習支援等を通して、不登校児童生徒の解消が図られる。

事業内容【継続】

朝霞市子ども相談室に教育相談員4名を配置し、適応指導や相談業務を行う。各中学校のさわやか相談室に、さわやか相談員、サポート相談員を配置し、児童生徒、保護者との相談等にあたるとともに、いじめ・不登校等児童生徒の心の問題に対処するため、学校・家庭・地域社会と連携を図る。学生サポート等を活用して、不登校や集団不適應等の問題解消を目指す。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会を開催した。教育相談員が児童生徒、保護者の様々な相談活動にあたるとともに、不登校児童生徒への適応指導や学習支援を行った。各中学校に設置しているさわやか相談室に、さわやか相談員1名、サポート相談員2～3名(朝一中に3名、他は各3名)を配置し、児童生徒や保護者との相談や家庭訪問、関係機関との連携等に当たり、いじめ、不登校等児童生徒の心の問題に対処した。希望する小学校に、大学生、大学院生のボランティアを派遣し、児童とのふれあいを通じての相談活動や生活支援、学習支援等を行った。

指標名		単位	R2年度目標(実績)	R3年度目標(実績)	R4年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 相談件数	件	4000 (15218)	4000 (15000)	4000 (8500)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 主訴が解決あるいは改善したと判断できる件数の割合	%	85 (85)	85 (85)	85 (85)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	33,632	34,445	34,506	千円
人件費	5,042	5,042	9,086	千円
総計	38,674	39,487	43,592	千円

【財源内訳】 一般財源 29506千円
県支出金 5000千円

【執行内訳】 報酬 26024千円 手当等 5288千円
報償費 720千円 旅費 1095千円
需用費 549千円 役務費 262千円
委託料 491千円 使用料 71千円
負担金 6千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

学校と子ども相談室やさわやか相談室との連携を深めるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー及び関係諸機関との連携を強化するなど相談機能のさらなる充実を図っていく。令和5年度は子ども相談室で就学に関する相談や発達検査の一部を実施し、児童生徒が入学後も円滑な学校生活が送れるように支援していく。

教育指導支援事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3113,3115,3116,3117,3121,3124,3131,6111

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

小中学校等への教育指導を充実させる。
 人権文集の作成等を通し、児童生徒・教職員の人権意識が向上することで、小・中学校で人権教育が推進されている。
 ICT機器が活用され、児童生徒の学習が効果的に行われている。

事業内容【継続】

- ・小中学校等への教育指導を充実させる。
- ・人権文集、学校教育だよりを作成する。
- ・小中学校のICT環境の充実を図る。
- ・教職員へのICT活用に係る講師による研修会を実施し、情報教育の充実を図る。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

児童生徒一人一台配付されたタブレット端末を授業学習で活用し、学びの充実を図るとともに、オンライン授業配信なども含め、コロナ禍においても学びを継続することができた。また、ICT推進リーダーを中心とした研修により先進的な活用事例を市内に広めるとともに、個別最適な学びと協働的な学びの推進に向け、教職員が積極的にICT機器を活用した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 人権作文応募者数	人	4000 (7292)	4000 (8984)	4000 (9287)	R 7 年度 4000
	② ICT研修会の実施回数	回	4 (3)	4 (6)	4 (4)	R 7 年度 4
成果	① 人権教育研修会実施校数	校	15 (15)	15 (15)	15 (15)	R 7 年度 15
	② GIGAスクール構想に係るタブレット端末の整備率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度 100

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	3,246	3,649	4,338	千円
人件費	23,271	21,202	21,580	千円
総計	26,517	24,851	25,918	千円

【財源内訳】 一般財源 4338千円
 【執行内訳】 報酬 959千円 手当等 200千円
 旅費 287千円 需用費 1139千円
 役務費 37千円 使用料 1466千円
 負担金他 241千円 公課費 9千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

LGBTQなど性的マイノリティーも含め、新たな人権課題の解決も視野に入れ、人権擁護委員をゲストティーチャーに迎えた授業の実施を検討する。当事者による研修会等、人権庶務課及び生涯学習・スポーツ課など関係課と連携を強化しながら学校人権教育の充実を図る。プログラミング教育が各学校で充実した指導ができるよう、支援の方法について検討する。

学校保険事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学校保健安全係

1 基本分類

総合計画コード

3116,3115

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

(独)日本スポーツ振興センター法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

保険制度への加入により学校管理下の児童・生徒のケガ等による保護者負担の軽減が図られている。

事業内容【継続】

児童・生徒の学校管理下のケガに対する給付事業

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

全国市長会学校災害賠償保険及び、独立行政法人スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下の児童・生徒等に対して給付を行い、保護者の負担軽減を図った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 災害共済給付加入者数	人	10,826 (10,933)	10,826 (10,989)	10,989 (11,036)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 災害共済給付加入対象割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	11,128	11,277	11,335	千円
人件費	1,551	1,136	739	千円
総計	12,679	12,413	12,074	千円

【財源内訳】 一般財源 11,335千円
 【執行内訳】 役務費 1,155千円
 負担金、補助金及び交付金 10,180千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

継続して全国市長会学校災害賠償保険及び、独立行政法人スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下の児童・生徒等に対して給付を行い、保護者の負担軽減を図る。

児童・生徒・教職員健康管理事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学校保健安全係

1 基本分類

総合計画コード

3116,3115,3131,3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校保健安全法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

健康診断を実施して児童・生徒・教職員の健康を保持し増進している。

事業内容【継続】

児童・生徒・教職員健康診断等を実施する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

児童・生徒及び教職員の定期健康診断や、結核、心臓、脊柱側弯症等の検診を実施した。新年度に就学する児童に対して就学時健康診断を実施した。埼玉県学校保健会及び、朝霞地区学校保健会に負担金を支出し、県主催の研修会への参加機会を提供し、健康教育の充実を図った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 健康診断実施者数	人	10,826 (10,826)	10,826 (10,989)	10,989 (11,037)	10,989 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	47,965	48,676	50,430	千円
人件費	5,818	6,058	6,281	千円
総計	53,783	54,734	56,711	千円

【財源内訳】一般財源 50,430千円
 【執行内訳】報酬 30,830千円 職員手当等 186千円
 災害補償費 10千円 旅費 83千円 需用費 433千円
 役務費 2,053千円 委託料 16,641千円 負担金、補助及び交付金 194千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

継続して、児童・生徒・教職員の定期健康診断や結核、心臓、脊柱側弯症等の検診、新年度に就学する児童に対して就学時健康診断を実施する。埼玉県学校保健会及び、朝霞地区学校保健会に負担金を支出し、教職員等に県主催の研修会への参加機会を提供し、健康教育の充実を図る。

学校給食運営事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 学校給食課

/ 管理係、給食係

1 基本分類

総合計画コード

3116,5741

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校給食法 朝霞市学校給食運営審議会に関する条例 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例・同施行規則 朝霞市学校給食用物資納入業者指定基準 朝霞市学校給食用物資選定委員会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校給食の献立が、栄養量など適切に管理されているとともに、良質な食材で給食が作られることで、児童・生徒が安心して安全な給食を食べることができている。

事業内容【継続】

学校給食の献立作成、食材購入、調理、配送、食器洗浄作業。
 栄養士の栄養指導による食育の推進。
 地場産野菜の使用による都市農業の振興。
 給食費の調定から収納までの業務及び給食費の検証の実施。
 学校給食調理等業務における、民間委託の推進。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

食材料費が高騰する中、献立の工夫等により提供回数や栄養量、質を落とさずに計画通り給食を提供することができた。年度後半に急激に食材料費が高騰する中で、給食費について、今年度は市費を投入し保護者の負担を増やすことなく対応した。また、次年度以降の給食費について検証を行い、適正な手続きにより改定の道筋をたてることができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 確実な給食の提供回数	回	189 (171)	188 (188)	189 (188)	R 7 年度
	② 納入可能青果物の提示月数	月	11 (11)	11 (11)	11 (11)	R 7 年度
成果	① 1日あたりの残菜量	kg	464.0 (455.5)	461.0 (444.7)	458.0 (431.6)	R 7 年度
	② 地場産野菜購入量	kg	15,000 (9,740)	15,000 (15,098)	15,000 (15,000)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	683,121	763,064	809,330	千円
人件費	184,617	136,296	129,308	千円
総計	867,738	899,360	938,638	千円

【財源内訳】一般財源 254,513千円
 特定財源 554,817千円
 【執行内訳】報酬 52,879千円、職員手当等 765千円、
 旅費 409千円、需用費 608,000千円、役務費
 1,898千円、委託料 143,878千円、使用料及び賃借料
 1,187千円、負担金、補助及び交付金 64千円、償還金、
 利子及び割引料 250千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

給食の提供については、今後も変わらず提供回数や栄養量、質を落とさずに計画通り給食を提供していく。
 今後の正規調理員の配置人数を見極め、学校給食センターの委託について実施方法や開始時期を検討していく。

給食センター管理事業

部名/課名/係名

学校教育部

学校給食課

溝沼学校給食センター、浜崎学校給食センター

1 基本分類

総合計画コード

3116,3132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校給食法 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童・生徒が、健全な心と身体の発育のために、安心・安全な学校給食を安定して食べることができている。

事業内容【継続】

給食センターの備品購入や設備の保守・点検、及び老朽化した施設・設備の改修や修繕等維持管理の実施。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

施設、設備の老朽化が進んでいるものの、適切な日常点検や委託事業者による保守点検により給食提供に影響を及ぼすような事故等が発生することはなく、計画に沿った給食提供を行うことができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 稼働日数	日	189 (171)	188 (188)	189 (188)	R 7 年度
	② 施設改修工事箇所等	箇所	1 (0)	1 (0)	1 (1)	R 7 年度
成果	① 食中毒発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 学校からの苦情件数	件	0 (18)	0 (26)	0 (13)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	89,114	81,358	119,455	千円
人件費	32,579	30,288	29,556	千円
総計	121,693	111,646	149,011	千円

【財源内訳】一般財源 119,455千円
 【執行内訳】需用費 101,978千円、役務費 644千円、委託料 15,527千円、使用料及び賃借料 747千円、備品購入費 559千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

施設や設備の老朽化が進んでおり、故障が給食提供の停止に直結しかねない状況のため、計画的な機器の入替等について関係課と調整を進める。また、今後、給食センター運営の委託化を検討する際に、委託の範囲に施設や設備の管理も含めることが可能か検討していく。

自校給食室管理事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 学校給食課

/ 管理係

1 基本分類

総合計画コード

3116,3132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校給食法 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童・生徒が、健全な心と身体の発育のために、安心・安全な学校給食を安定して食べることができている。

事業内容【継続】

自校給食室の備品・消耗品購入や設備の保守・点検、老朽化した厨房施設・設備の改修や修繕等維持管理の実施。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

昨年度から自校給食室が1校増え、3校体制で事業を実施している。各校とも栄養士や委託事業者と連携し、適切な日常点検や委託事業者による保守点検を行うことで、給食提供に影響を及ぼすような事故等が生じることなく、計画に沿った給食提供を行うことができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 稼働日数	日	187 (170)	186 (186)	187 (186)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 食中毒発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	16,027	19,832	21,220	千円
人件費	9,308	6,815	5,911	千円
総計	25,335	26,647	27,131	千円

【財源内訳】一般財源 21,220千円
 【執行内訳】需用費 18,118千円、役務費 156千円、委託料 2,788千円、158千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

自校給食室の施設や設備についても給食センター同様老朽化が進んでいる部分があるため、栄養士や委託事業者と連絡を密にして計画的に機器の修繕や入替を進める。

進路学習事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育指導課

/ -

1 基本分類

総合計画コード

3122

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市中学生社会体験チャレンジ事業実施要項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

中学生に、地域の中で様々な社会体験活動や多くの人とのふれあいをとおして、みずみずしい感性や社会性、自立心を養い、たくましく豊かに生きる力が育まれている。

事業内容【継続】

生徒の進路意識の高揚を図るため、地域で3日間の職場体験活動、社会体験チャレンジ事業を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

今年度は市内5校の中学校すべてで、社会体験チャレンジを実施できた。市全体で1,076名の生徒が318の事業所で3日間の体験活動を実施できた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 朝霞市中学生社会体験チャレンジ事業担当者会議	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	② 中学生社会体験チャレンジ事業参加中学校数	校	5 (0)	5 (0)	5 (5)	5 R 7 年度
成果	① 中学生社会体験チャレンジ事業参加人数	人	1,000 (0)	1,000 (0)	1,000 (1076)	1,000 R 7 年度
	② 中学生社会体験チャレンジ事業協力事業所数	社	300 (0)	300 (0)	300 (318)	300 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	【財源内訳】 一般財源 572千円
事業費	11	10	572	【執行内訳】 需用費 50千円 役務費 522千円
人件費	776	757	757	
総計	787	767	1,329	

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

新型コロナの影響も残っており、感染症対策のため受け入れを断られた事業所もあった。中学生職場体験活動における中学生の受け入れに協力していただける事業所を安定して確保することが難しい。学校運営協議会などにも協力いただき、受け入れ可能な事業所を増やすための働きかけをしていく必要がある。各中学校の実施時期がある程度日程的に集中しており、受入れ事業所が重なりがちなので、市内の全中学校で綿密に調整を行う場を設けていく。

国際理解教育事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3123,6322

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市英語指導助手設置規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童生徒の英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が養われている。
 児童生徒の英語による実践的コミュニケーション能力が養われている。
 英語活動を通じて、児童が英語に親しんでいる。
 児童の国際感覚及びコミュニケーション能力が育成されている。

事業内容【継続】

市内中学校5校に英語指導助手を5名派遣し、英語科教員と連携し、英語授業を行う。
 市内小学校10校に英語指導助手を7名派遣する。
 小学校5・6年生外国語科、小学校3・4年生外国語活動の授業に参加する。
 授業の中で、担任・英語専科と協働活動を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

英語指導助手を市内小学校10校へ7名を派遣し、学級担任、英語専科教員と連携し、以下の活動を行った。

- (1) 第3・4学年における外国語活動及び5・6年生における外国語 (2) 特別活動、給食の時間等におけるふれあい活動
 (3) 教材作成に係る指導・援助 (4) 余剰時間を活用した第1・2学年における国際理解教育

英語指導助手を中学校5校へ5名派遣し、英語科担当教員と連携し、英語授業を行った。また、朝霞市英語弁論暗唱大会出場者への指導と、大会当日の運営を行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 英語指導助手小学校配置人数	人	6 (7)	7 (7)	7 (7)	R 7 年度
	② 英語指導助手中学校配置人数	人	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
成果	① 小学校5・6年1学級あたりの実施時数	時間	50 (70)	70 (70)	70 (70)	R 7 年度
	② 朝霞班中学校弁論大会入賞者数	人	2 (0)	2 (1)	2 (2)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	58,317	61,785	62,148	千円
人件費	1,551	1,893	1,514	千円
総計	59,868	63,678	63,662	千円

【財源内訳】一般財源 62142千円
 サマースクール参加者保険料 6千円
 【執行内訳】報酬 50804千円 手当等 10161千円
 旅費 1162千円 需用費 15千円
 役務費 6千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

現在の水準を保ちつつ、英語指導助手の研修会を行い、情報・指導方法等を共有化及び全体的な指導力を向上させる。また、小学校において、令和2年度より実施されている外国語活動、外国語科授業の充実に努める。
 高校入学試験でのスピーキングテスト導入も踏まえ、指導内容のバランス・指導方法を工夫検討していく必要がある。

日本語指導充実事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3123,6311

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

日本語教育の推進に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

日本語を十分に理解できない児童生徒が、日常生活に支障が出ない程度に日本語を理解できている。

事業内容【継続】

学校からの要請に応じて、日本語の指導が必要な外国人児童・生徒に対して、日本語指導支援員を配置し、授業の補助または個別に日本語の指導支援を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

学校の要請に応じて、日本語の指導が必要な外国籍及び帰国児童・生徒に対して、日本語指導支援を行った。また、県教育委員会より配置された日本語指導加配教員と連携を図りつつ、児童生徒の日本語能力の向上を図った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 日本語指導支援員派遣回数	回	600 (1159)	600 (1158)	600 (1251)	1200 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 日常生活で支障なく日本語を理解することができた人数	人	5 (6)	5 (3)	5 (5)	5 R 7 年度
	② 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒に支援をした割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	2,926	1,403	1,536	千円
人件費	1,164	1,514	1,514	千円
総計	4,090	2,917	3,050	千円

【財源内訳】 一般財源 1536千円
 【執行内訳】 報償費 1500千円 需用費 5千円
 役務費 31千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

毎月の校長会議や教頭会議等で事業の周知を徹底することで、日本語の指導支援の充実を図る。また、支援を要する児童生徒の把握及び支援員の確保について情報交換を行うなど、各学校や関係他課と連携を図るとともに、広く周知することで支援員を確保する。

育み支援バーチャルセンター事業(学校巡回相談事業)

部名/課名/係名

学校教育部

／教育指導課

／-

1 基本分類

総合計画コード

3126,2212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

発達障害支援法、育み支援バーチャルセンター事業実施要綱、通常学級における特別な配慮を必要とする児童生徒支援員取扱要項、通常学級における障害のある児童生徒支援員の登録に関する要項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

発達障害を早期に発見し、早期からの一貫した適切な支援を行うことにより、発達障害児が生涯にわたり円滑な社会生活を送ることができている。

事業内容【継続】

市内小・中学校15校の在籍児童生徒のうち、発達の遅れ等が気になる児童生徒の教育的支援のため、専門家チーム(臨床心理士、保健士、指導主事)による教諭に対する巡回相談を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

希望する学校に対し、巡回相談を実施し、複数回行った学校もあった。発達の遅れや気になる児童生徒の観察及び教職員への助言を行い、共通理解を図った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 巡回学校数	校	15 (11)	15 (8)	15 (9)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 相談件数	件	30 (33)	30 (19)	30 (27)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
				【財源内訳】一般財源 0千円
事業費	0	0	0	千円
人件費	776	775	757	千円
総計	776	775	757	千円

【執行内訳】関係各課で横断的に実施している事業であり、予算は健康づくり課で負担している。

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

実施回数や希望の取り方、一回の巡回相談の対象人数について、より効果的に実施していく。

小学校新1年生、中学校新1年生について、入学前の年長児、小学6年生の段階で、特別な支援を要していた園児、児童の情報提供と継続的な観察を行う。特に小学校入学にあたっては、幼保小の連携会議なども有効活用していく。

小学校特別支援学級事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3126 3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

特別な支援を必要とする児童が安全で楽しい学校生活を送っている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、学級運営予算の学校配分と執行管理

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各学校の特別支援学級の状況に応じた補助員の人員配置を行ったことで、適切な学習環境での教育が実施された。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 特別支援学級設置校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 特別支援学級補助員の配置 人数	人	23 (27)	29 (29)	32 (34)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	26,123	26,769	20,516	千円
人件費	1,164	1,514	1,478	千円
総計	27,287	28,283	21,994	千円

【財源内訳】
 ・一般財源…20,516千円
 【執行内訳】
 ・報酬…17,150千円 ・職員手当等…2,158千円 ・報償費…24千円 ・旅費…311千円 ・需用費…590千円 ・備品購入費…283千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

令和5年度に3時間勤務の特別支援学級補助員を5名増員予定である。それにより、引き続き、在籍する児童の人数や一人ひとりの障がいの程度など、状況に応じた教育及び支援を図る。

中学校特別支援学級事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3126 3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

特別な支援を必要とする生徒が安全で楽しい学校生活を送っている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、学級運営予算の学校配分と執行管理

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各学校の特別支援学級の状況に応じた補助員の人員配置を行ったことで、適切な学習環境での教育が実施された。なお、令和4年度より朝霞第五中学校に特別支援学級が設置された。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 特別支援学級設置校数	校	3 (3)	3 (3)	4 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 特別支援学級補助員の配置 人数	人	9 (9)	9 (9)	11 (11)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	8,698	8,547	7,200	千円
人件費	1,164	1,514	1,478	千円
総計	9,862	10,061	8,678	千円

【財源内訳】
 ・一般財源…7,200千円
 【執行内訳】
 ・報酬…5,683千円 ・職員手当等…749千円 ・報償費…2千円 ・旅費…139千円 ・需用費…528千円 ・備品購入費…99千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

在籍する生徒の人数や一人ひとりの障がいの程度など、状況に応じた対応を図る。また、今後、朝霞第四中学校にも特別支援学級が設置される可能性がある。設置の方針が示された場合には、遅滞なく準備を進めていく。

特別支援教育事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3126, 2212, 6111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市就学支援委員会
 条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

小中学校の通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒に対して個別の生活・学習支援を行っている。障害のある新就学児、児童及び生徒が適正な支援を受けて、円滑な学校生活が送れている。

事業内容 【継続】

学校に支援員を配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の安全確保、生活、学習支援を行う。教室移動の際の補助やトイレの介助を行う。丁寧な就学相談を実施し、就学支援委員会では、保護者や本人の意向も踏まえながら、新就学児、児童・生徒の実態に即した適正な就学判断をする。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

年度途中でも活用の希望があり、支援員の募集を随時行った。

通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒支援員の事務手続きはスムーズに実施できた。

活用回数に過不足がないように各学校の教頭との連絡を密に取った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 就学相談回数	回	8 (8)	8 (8)	8 (8)	8 R 7 年度
	② 通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒支援	回	4000 (2631)	4000 (3617)	4000 (3450)	4000 R 7 年度
成果	① 相談に係る苦情件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	11,801	13,536	14,455	千円
人件費	6,593	9,844	9,844	千円
総計	18,394	23,380	24,299	千円

【財源内訳】 一般財源 14455千円
 【執行内訳】 報酬 270千円 報償費 13860千円
 旅費 65千円 需用費 15千円
 役務費 245千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

未就学児、児童生徒の実態に即しながら、保護者の意向により沿い、丁寧な相談を重ねる必要がある。行動観察、相談、体験等の充実を図る必要がある。

通常学級において、障害の程度の重い特別な支援を必要とする児童生徒の増加が見込まれる。学校内における効果的な配置と、教職員との情報共有、共通指導の時間を確保し、連携を図る必要がある。

教職員配置事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3131

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

教職員・代替教員等を適正に配置することにより、教職員を指導・支援し円滑な学校運営が図られている。

事業内容【継続】

小中学校に勤務する教職員が疾病等により学校を休んだ場合に代替教員を配置する。
 小中学校に校務支援員(学校業務アシスタント)を配置する。
 小中学校の県費負担全教職員を配置する。
 小中学校の教職員に対し、人事評価シート等の指導・支援を行う。
 休暇届、休職願、職務専念義務免除願等の許可及び承認を行う。
 小中学校の教職員の出退勤について集計・管理を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

小中学校に勤務する教職員が疾病等により学校を休んだ場合に代替教員を配置した。小中学校に校務支援員(学校業務アシスタント)を配置した。小中学校の県費負担全教職員を配置した。小中学校の教職員に対し、人事評価シート等の指導・支援を行った。休暇届、休職願、職務専念義務免除願等の許可及び承認を行った。出退勤システムを活用し、小中学校の教職員の出退勤について集計・管理を行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 小中学校への代替教職員の配置人数	人	40 (17)	40 (31)	40 (15)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 小中学校における3ヶ月以上の代替教職員の不在件数	件	0 (0)	0 (4)	0 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	17,370	18,922	21,726	千円
人件費	12,256	12,115	10,345	千円
総計	29,626	31,037	32,071	千円

【財源内訳】一般財源 13,479千円
 県支出金 8,247千円

【執行内訳】報酬 13,852千円、給料 3,744千円
 職員手当等 3,821千円、報償費 8千円
 旅費 301千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

次年度の学級編制の状況を的確に把握し、4月当初より県費発令教職員を配置していく。
 出退勤システムを活用し、引き続き在校時間を把握する。
 学校業務アシスタントを雇い入れ、過重労働改善を図っていく。

教職員研修事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3131,3114,3115,3116,3117,3121,3124,3125,6211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

教育公務員特例法第21条 朝霞市小・中学校管理規則 朝霞市教育研究奨励費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

各種研修を通して、教職員の資質向上が図られている。

事業内容 【継続】

市内各小・中学校を対象に公募を行い、選考より研究開発学校を指定する。原則として3校、各年度とも小・中学校それぞれから1校以上を指定する。研究領域は、各教科及び領域等学校教育全般とする。学校栄養教諭との連携、校内研修の助成。教育研究奨励費受給者研修の実施。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

研究開発助成、教育研究奨励費受給者研修会、校内研修助成など、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら実施。教職員各種研修会、各種主任会等は、新型コロナウイルス感染症の影響から、タブレット端末を活用してオンラインで開催することもあった。教科主任会の第1回目を一斉開催とし、オンライン開催とした。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 研究開発学校数	校	3 (6)	3 (6)	3 (6)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 研究開発研究発表参観者数	人	400 (108)	400 (244)	400 (451)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	4,482	4,489	4,992	千円
人件費	10,472	10,979	7,572	千円
総計	14,954	15,468	12,564	千円

【財源内訳】 一般財源 4992千円
 【執行内訳】 報償費 603千円 需用費 3163千円
 役務費 78千円 備品購入費 988千円
 負担金 160千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

朝霞市教育研究奨励費受給者研修会では、1年の期間において、各自が設定したテーマに基づいて研修を行う。各種主任研修会の開催により、教職員研修の充実を図る。研究開発学校の研究や、各小・中学校の研修を推進させる。

交通指導員配置事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学校保健安全係

1 基本分類

総合計画コード

3132,3141

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市交通指導員要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内小・中学校通学路において、交通指導員を配置し、立哨指導することにより児童・生徒が安全に登下校できている。

事業内容【継続】

立哨指導、賃金の支払い、勤務報告書の確認、休暇に伴う代替業務の調整。交通指導員の募集に係る広報等。雇入れ式及び定例会の開催。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

通学路49箇所交通指導員を配置し、登下校時の児童を誘導した。交通指導員の年休取得やワクチン接種等の職務免除の代替業務を委託により手配し、会計年度任用職員が配置できない箇所は、シルバー人材センターに委託し、児童の登下校の安全の確保に努めた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 立哨指導日数	日	214 (219)	202 (202)	202 (199)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 立哨実施箇所事故件数	件	0 (0)	0 (1)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	60,857	61,572	61,478	千円
人件費	5,818	5,679	5,542	千円
総計	66,675	67,251	67,020	千円

【財源内訳】一般財源 61,478千円
 【執行内訳】報酬 34,082千円 職員手当等 6,783千円 旅費 84千円 需用費 1,112千円 委託料 19,417千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

全ての立哨箇所に会計年度任用職員による交通指導員を配置することが難しい状況が続いているため、シルバー人材センターを活用しながら、多様な働き方のできる職種として人材の確保に努め、引き続き、交通指導員を配置し、安全な通学路となるよう努める。

小学校コンピュータ整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133 3124

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子どもたちがICTの活用方法に慣れ親しみ、情報を主体的に活用できるようにするとともに、子どもたちにとって理解しやすい授業が実現されている。
 また、校務及び学校事務の効率化が図られている。

事業内容【拡充】

構築したシステム及び各種機器を安全かつ安定的に稼働するよう維持管理する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

必要なコンピュータ機器を整備し、安定かつセキュアな環境のもと、ICTを活用した授業の実施及び校務の効率化を図ることができた。また、昨年度より引き続き、GIGAスクール構想に基づき必要となる児童用タブレット端末の整備を行うことができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① サーバー、パソコン及び周辺機器の修理回数	回	30 (19)	30 (11)	30 (15)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 校務用PCの稼働停止日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 校務用LAN停止日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	511,041	67,118	49,725	千円
人件費	1,551	1,893	1,847	千円
総計	512,592	69,011	51,572	千円

【財源内訳】
 ・一般財源…49,725千円
 【執行内訳】
 ・需用費…12,870千円 ・使用料及び賃借料…28,389千円
 ・備品購入費…8,466千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

令和6年度のセンターサーバーリプレイスに向け、準備を行っていく。また、GIGAスクール構想の推進を図りつつ、ICT機器の活用による教育効果及び校務の効率化を精査しながら事業を実施する。

小学校運営事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

安定した学校運営のもと、児童が安心して学校生活を送っている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、学校運営予算の学校配分と執行管理、物品及び役務の調達等

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

安定した学校運営が維持できるよう、必要な予算の配分、会計年度任用職員の配置、役務の調達等を実施することができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事務補助員の配置校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 事務補助員が退職した際、再配置までの日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	133,687	110,740	72,746	千円
人件費	3,491	1,893	1,847	千円
総計	137,178	112,633	74,593	千円

【財源内訳】
 ・一般財源…64,059千円 ・県支出金…327千円 ・前年度繰越金…8,360千円
 【執行内訳】
 ・報酬…1,284千円 ・職員手当等…1,845千円 ・報償費…561千円 ・旅費…183千円 ・需用費…31,046千円 ・役務費…13,216千円 ・使用料及び賃借料…2,114千円 ・備品購入費…22,497千円(繰越明許費分含む)

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

安定した学校運営が維持できるよう、学校と調整を図りながら必要な事業を展開していく。

小学校教育振興事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

体験的な学習を通じて豊かな人間性や健康・体力などの「たくましく生きる力」が育まれている。

事業内容【継続】

生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修参加に係る予算の学校配分と執行管理。
 林間学校で使用するバスの運行業務委託。
 各種協議会等の負担金の交付。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修参加に係る予算を学校に配分し適切に執行管理した。また、林間学校を全校で実施することができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 林間学校で使用するバスの運行業務委託の対象校数	校	10 (0)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 林間学校の実施率	%	100 (0)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	11,130	12,953	10,259	千円
人件費	1,164	1,136	1,108	千円
総計	12,294	14,089	11,367	千円

【財源内訳】
 ・一般財源…10,259千円
 【執行内訳】
 ・需用費…1,312千円 ・委託料…7,371千円 ・負担金、補助及び交付金…1,576千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

新型コロナウイルス感染症の影響も大きいですが、学校生活を豊かなものとするため、授業以外の活動に対しても引き続き必要な予算措置をしていく。

小学校教材教具整備事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

充実した教材の整備により、創意ある授業が実施され、児童の学習理解が深まっている。

事業内容【継続】

教材、副読本、教師用教科書、指導書等教材教具の整備。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各学校から要望のあった教材を整備することができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 創意ある授業実施のための教材備品の整備校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 学校の要望に応じた教材備品の整備割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	88,575	40,293	17,103	千円
人件費	2,327	3,029	2,956	千円
総計	90,902	43,322	20,059	千円

【財源内訳】
 ・一般財源…16,649千円 ・国庫支出金…454千円
 【執行内訳】
 ・需用費…8,213千円 ・備品購入費…8,890千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

教育課程で必要とされる教材、教具等を整備することは教育環境の充実を図るうえで不可欠であるため、今後も必要な整備を進めていく。また、次の教科書改訂年度である令和6年度には、遅滞なく改訂後の教科書等の購入手続を進め、教育環境の整備に努める。

小学校施設改修事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法 小学校設置基準 建築基準法関係規定等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の維持管理が適切に行われ、児童にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。

事業内容【継続】

学校施設の改修工事にかかる設計業務、工事監理業務の実施。
学校施設の改修や修繕の実施。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

第三小学校で校舎屋上防水改修、第五小学校で校内放送設備改修を実施したほか、経年により劣化した施設の改修や、保守点検により指摘を受けた設備機器の改修を行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設改修対象学校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 要改修箇所改善率	%	100 (59)	100 (76)	100 (65)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	486,587	197,410	78,064	千円
人件費	9,696	10,601	7,758	千円
総計	496,283	208,011	85,822	千円

【財源内訳】一般財源 78,064千円
【執行内訳】工事請負費 78,064円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

今後も実施計画に基づき、学校施設の適切な維持管理に取り組む。

小学校施設管理事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法 小学校設置基準等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の維持管理が適切に行われ、児童にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。

事業内容【継続】

設備機器等の保守点検や法定検査の実施。
維持管理上必要な清掃業務や保安管理を行う。
学校運営に必要な光熱水費や土地借上げを行う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

破損した施設の修繕を適宜実施したほか、受水槽やエレベーター、消防設備等の設備機器の有資格者による保守点検や法定検査を実施した。
また、樹木剪定や排水設備洗浄清掃等の専門的な技術力が必要な業務について委託により実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 維持管理対象学校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 指摘事項改善率	%	100 (52)	100 (51)	100 (51)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	206,885	232,482	236,554	千円
人件費	9,696	4,165	4,433	千円
総計	216,581	236,647	240,987	千円

【財源内訳】一般財源 236,554千円
 【執行内訳】
 需用費 152,914千円
 役務費 5,242千円
 委託料 54,615千円
 使用料及び賃借料 23,783千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

今後も、保守点検や法定検査、修繕等を適宜実施し、学校施設の適切な維持管理に取り組む。

小学校図書整備事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133 3111 3121

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法 学校図書館法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通して子どもの人間形成や情操が育まれている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、図書購入予算の学校配分と執行管理

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

全校が学校図書標準(文科省が示す学校図書館に整備すべき蔵書数)に対する充足率100%以上を維持することができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 適切な蔵書構成とするため学校図書館支援員の配置	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 「学校図書館図書標準」の蔵書充足率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	16,673	16,282	13,262	千円
人件費	1,164	1,514	1,478	千円
総計	17,837	17,796	14,740	千円

【財源内訳】
 ・一般財源…13,262千円

【執行内訳】
 ・報酬…5,869千円 ・職員手当等…1,560千円 ・旅費…160千円 ・役務費…0千円 ・備品購入費…5,673千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

学校図書の整備については、学校図書標準に対する充足率が全校達成されていることから、引き続き図書の更新を重点にした整備を行っていく。

中学校コンピュータ整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133 3124

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子どもたちがICTの活用方法に慣れ親しみ、情報を主体的に活用できるようにするとともに、子どもたちにとって理解しやすい授業が実現されている。
また、校務及び学校事務の効率化が図られている。

事業内容【拡充】

構築したシステム及び各種機器を安全かつ安定的に稼働するよう維持管理する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

必要なコンピュータ機器を整備し、安定かつセキュアな環境のもと、ICTを活用した授業の実施及び校務の効率化を図ることができた。また、昨年度より引き続き、GIGAスクール構想に基づき必要となる児童用タブレット端末の整備を行うことができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① サーバー、パソコン及び周辺機器の修理回数	回	15 (5)	15 (6)	15 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 校務用PCの稼働停止日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 校務用LAN停止日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	247,115	32,857	21,139	千円
人件費	1,551	1,893	1,847	千円
総計	248,666	34,750	22,986	千円

【財源内訳】
・一般財源…21,139千円
【執行内訳】
・需用費…5,733千円 ・使用料及び賃借料…11,978千円
・備品購入費…3,428千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

令和6年度のセンターサーバーリプレイスに向け、準備を行っていく。また、GIGAスクール構想の推進を図りつつ、ICT機器の活用による教育効果及び校務の効率化を精査しながら事業を実施する。

中学校運営事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

安定した学校運営のもと、生徒が安心して学校生活を送っている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、学校運営予算の学校配分と執行管理、物品及び役務の調達等。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

安定した学校運営が維持できるよう、必要な予算の配分、会計年度任用職員の配置、役務の調達等を実施することができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事務補助員の配置校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 事務補助員が退職した際、再配置までの日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	65,079	69,229	51,648	千円
人件費	2,327	1,514	1,478	千円
総計	67,406	70,743	53,126	千円

【財源内訳】
 ・一般財源…50,008千円 ・前年度繰越金…1,640千円

【執行内訳】
 ・報酬…6,075千円 ・職員手当等…870千円 ・報償費…0千円 ・旅費…210千円 ・需用費…20,909千円 ・役務費…6,769千円 ・使用料及び賃借料…1,987千円 ・備品購入費…14,828千円(繰越明許費分含む)

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

安定した学校運営が維持できるよう、学校と調整を図りながら必要な事業を展開していく。

中学校教育振興事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

体験的な学習を通じて豊かな人間性や健康・体力などの「たくましく生きる力」が育まれている。

事業内容【継続】

クラブ活動の教材費及び教職員の研修参加に係る予算の学校配分と執行管理。
 林間学校で使用するバスの運行業務委託。
 各種協議会等の負担金及び補助金の交付。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修等に係る予算を学校に配分し適切に執行管理できた。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、修学旅行及び林間学校を実施することができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 林間学校で使用するバスの運行業務委託の対象校数	校	5 (0)	5 (4)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 林間学校の実施率	%	100 (0)	100 (80)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	15,732	29,538	12,291	千円
人件費	1,551	1,893	1,847	千円
総計	17,283	31,431	14,138	千円

【財源内訳】
 ・一般財源…12,291千円
 【執行内訳】
 ・需用費…2,328千円 ・委託料…0千円 ・負担金、補助及び交付金…9,963千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

新型コロナウイルス感染症の影響も大きいですが、学校生活を豊かなものとするため、授業以外の活動に対しても引き続き必要な予算措置をしていく。

中学校教材教具整備事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

充実した教材の整備により、創意ある授業が実施され、生徒の学習理解が深まっている。

事業内容【継続】

教材、副読本、教師用教科書、指導書等教材教具の整備

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各学校から要望のあった教材を整備することができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 創意ある授業実施のための教材備品の整備校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 学校の要望に応じた教材備品の整備割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	19,670	39,551	9,760	千円
人件費	2,327	1,893	1,847	千円
総計	21,997	41,444	11,607	千円

【財源内訳】
 ・一般財源…8,544千円 ・国庫支出金…1,216千円
 【執行内訳】
 ・需用費…1,759千円 ・備品購入費…8,001千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

教育課程で必要とされる教材、教具等を整備することは教育環境の充実を図るうえで不可欠であるため、今後も必要な整備を進めていく。また、次の教科書改訂年度である令和7年度には、遅滞なく改訂後の教科書等の購入手続を進め、教育環境の整備に努める。

中学校施設改修事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法 中学校設置基準 建築基準法関係規定等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の維持管理が適切に行われ、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。

事業内容【継続】

学校施設の改修工事にかかる設計業務、工事監理業務の実施。
学校施設の改修や修繕の実施。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

第三中学校及び第四中学校で体育館エアコン整備、第五中学校で体育館屋根塗装等の改修のほか、経年により劣化した施設の改修や、保守点検により指摘を受けた設備機器の改修を行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設改修対象学校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 改修率	%	100 (58)	100 (74)	100 (70)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	219,614	332,536	281,524	千円
人件費	6,981	6,815	6,281	千円
総計	226,595	339,351	287,805	千円

【財源内訳】一般財源 281,524千円
 【執行内訳】委託料 10,509千円
 工事請負費 271,015千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

今後も、実施計画に基づき、学校施設の適切な維持管理に取り組む。

中学校施設管理事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法 小学校設置基準等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の維持管理が適切に行われ、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。

事業内容【継続】

設備機器等の保守点検や法定検査の実施。
維持管理上必要な清掃業務や保安管理を行う。
学校運営に必要な光熱水費や土地借上げを行う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

破損した施設の修繕を適宜実施したほか、受水槽やエレベーター、消防設備等の設備機器の有資格者による保守点検や法定検査の実施した。
また、樹木剪定や排水設備洗浄清掃等の専門的な技術力が必要な業務について委託により実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 維持管理対象学校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 指摘事項改善率	%	100 (81)	100 (56)	100 (56)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	115,352	121,747	117,421	千円
人件費	7,369	4,165	4,433	千円
総計	122,721	125,912	121,854	千円

【財源内訳】一般財源 116,760千円 その他 661千円
【執行内訳】
 需用費 68,210千円
 役務費 2,736千円
 委託料 26,706千円
 使用料及び賃借料 19,769千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

今後も、保守点検や法定検査、修繕等を適宜実施し、学校施設の適切な維持管理に取り組む。

中学校図書整備事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133 3111 3121

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法 学校図書
 館法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生徒の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通して子どもの人間形成や情操が育まれている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、図書購入予算の学校配分と執行管理

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

全校が学校図書標準(文科省が示す学校図書館に整備すべき蔵書数)に対する充足率100%以上を維持することができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 適切な蔵書構成とするため学校 図書館サポートスタッフの配置	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 「学校図書館図書標準」の蔵 書充足率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	9,506	9,263	7,581	千円
人件費	1,164	1,136	1,108	千円
総計	10,670	10,399	8,689	千円

【財源内訳】
 ・一般財源…7,581千円
 【執行内訳】
 ・報酬…2,946千円 ・職員手当等…733千円 ・旅費
 …31千円 ・役務費…0千円 ・備品購入費…3,871千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの 余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

学校図書の整備については、学校図書標準に対する充足率が全校達成されていることから、図書の更新を重点にした整備を行っていく。

学校環境衛生事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学校保健安全係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校保健安全法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

健康的で快適な学校環境が管理されている。

事業内容 【継続】

学校において飲料水水質検査、給食用食器洗浄検査、水泳プール水質検査を実施する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

学校薬剤師及び事業者により、水道水定期点検、給食用食器洗浄検査、プール水質検査、教室照度検査、空気検査、ダニアレルゲン検査、放射性物質濃度測定等を実施した。各校で選任された衛生推進者及び、衛生管理者を対象とした養成講習会の受講、研修会に参加する機会を提供しスキルアップに努めた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 学校環境衛生検査実施学校数	校	15 (15)	15 (15)	15 (15)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 検査適合率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	2,735	3,073	3,210	千円
人件費	1,551	1,136	1,108	千円
総計	4,286	4,209	4,318	千円

【財源内訳】一般財源 3,210千円
 【執行内訳】報酬 1,965千円 災害補償費 10千円 報酬費 30千円 需用費 202千円 役務費 917千円 負担金、補助及び交付金 86千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

継続して学校保健安全法に基づく検査等を実施し、学校薬剤師等の助言を得て、健康的で快適な学校環境を管理する。

就学・学齢簿整備事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法 同法施行規則 同法施行令

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童生徒の就学・転入学を円滑に行うことにより、学齢簿が適正に管理されている。

事業内容【継続】

新入学児童生徒の就学手続き及び就学相談の実施。
児童生徒の転入学に伴う転入学手続きや就学指定学校変更・区域外就学の許可を行う。
児童生徒の学齢簿を作成し在籍の管理を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和5年度新入学児童生徒の就学手続き及び就学相談を実施。
年間を通し、児童生徒の転入学に伴う転入学の手続きや就学指定校変更・区域外就学の許可を行った。
年間を通し、児童生徒の学齢簿を作成し、在籍の管理を行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 転入学手続き申請件数	件	350 (340)	350 (355)	350 (307)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 転入学手続き及び学齢簿 整理作業ミス件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	1,872	1,854	1,838	千円
人件費	3,103	3,029	2,966	千円
総計	4,975	4,883	4,804	千円

【財源内訳】一般財源 1,838千円
【執行内訳】
報酬 1,200千円
職員手当等 186千円
需用費 321千円
役員費 131千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

今後も児童生徒数の増加が見込まれる中で、市民の需要が高まっていくものと考えられる。学齢簿システムの有効な活用を図り、市民サービスの向上につなげられるよう、業務の進め方や手続きの改善を進めていく。

小学校教育扶助事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法 朝霞市就学援助費支給要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

経済的理由等によって就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助をすることにより、児童が小学校において円滑に義務教育を受けられている。

事業内容【継続】

経済的に就学困難と認定される児童、特別支援学級へ通学する児童及び火災等により被災した児童に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

経済的に就学困難と認定される児童、特別支援学級へ通学する児童及び火災等により被災した児童に対し、就学に必要な費用の一部を援助した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 認定児童数	人	600 (635)	600 (584)	600 (539)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 認定率	%	100 (90)	100 (92)	100 (88)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	53,079	40,288	52,833	千円
人件費	3,491	3,407	4,433	千円
総計	56,570	43,695	57,266	千円

【財源内訳】国庫補助金 1,040千円
 一般財源 51,793千円
 【執行内訳】扶助費 52,833千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

国の要保護児童生徒援助費補助金予算単価に基づき、単価の見直しを行うとともに、現在の物価高騰や社会情勢、他市の状況等も注視しながら、就学援助の基準を適切に判断していく。
 業務の進め方や手続きを見直し、業務の簡略化や市民の利便性の向上を図るために、事務の見直しを進めていく。

第五中学校活性化対策事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法施行令 朝霞市「特認校制度」入学指定に関する取扱い要領 朝霞市特認校に係る部活動外部指導者活用事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

会計年度任用職員、部活動外部指導者を配置するとともに、通学区域外からも「小規模特認校制度」を利用し、自由に朝霞第五中学校を選択することにより、学校が活性化されている。

事業内容【継続】

小規模である朝霞第五中学校に会計年度任用職員、部活動外部指導者を配置する。特認校制度を周知するためリーフレットを作成し、中学校1・2年生に配付する。特認校制度の理解を深めていただくための説明会を実施する。特認校制度の募集定員は、教室数及び生徒数の見込みにより決定し募集する。定員を超えて申込みがある場合は、公開抽選により決定する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

学級担任や教科担任の補助、生活等の指導・援助、部活動指導員等として教科支援員を4人配置した。特認校制度を周知するため、リーフレットを印刷し、中学校1・2年生に配付した。特認校制度の説明会を土曜日の午後、第五中学校において1回開催した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 特認校制度説明会の開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	② 特認校制度周知用リーフレット配布数	枚	3,800 (4,010)	2,500 (2,339)	2,500 (2,263)	R 7 年度
成果	① 特認校制度説明会参加世帯数	世帯	30 (23)	30 (23)	30 (26)	R 7 年度
	② 特認校申込み件数	件	30 (34)	30 (39)	30 (19)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	20,352	23,032	24,506	千円
人件費	1,008	1,136	1,108	千円
総計	21,360	24,168	25,614	千円
				【財源内訳】一般財源 24,506千円
				【執行内訳】
				給料 14,574千円 職員手当等 5,532千円
				共済費 3,298千円 報償費 900千円
				旅費 133千円 役務費 69千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

昨今の教員不足の影響により、教科支援員の志望者も減少しており、令和4年度当初は1名の未配置となった。令和4年6月より解消したが、今後も人材の確保は課題であり、工夫に努める必要がある。

中学校教育扶助事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法 朝霞市就学援助費支給要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助をすることにより、生徒が中学校において円滑に義務教育を受けられている。

事業内容【継続】

経済的に就学困難と認定される生徒、特別支援学級へ通学する生徒及び火災等により被災した生徒に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

経済的に就学困難と認定される児童、特別支援学級へ通学する生徒及び火災等により被災した生徒に対し、就学に必要な費用の一部を援助した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 認定生徒数	人	350 (358)	350 (340)	350 (324)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 認定率	%	100 (93)	100 (93)	100 (91)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	41,254	35,022	48,837	千円
人件費	3,491	3,407	4,433	千円
総計	44,745	38,429	53,270	千円

【財源内訳】国庫補助金 754千円
一般財源 48,083千円
【執行内訳】扶助費 48,837千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

国の要保護児童生徒援助費補助金予算単価に基づき、単価の見直しを行うとともに、現在の物価高騰や社会情勢、他市の状況等も注視しながら、就学援助の基準を適切に判断していく。
業務の進め方や手続きを見直し、業務の簡略化や市民の利便性の向上を図るために、事務の見直しを進めていく。

通学区区域整備事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法施行令 朝霞市立中学校自由選択制要項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

通学区の弾力的な運用を図るため、中学校を自由に選択できることで、生徒一人ひとりに「生きる力」を育む教育を推進する。また、各学校が魅力ある学校づくりのために一層創意工夫することで教育力の向上が図られている。

事業内容【継続】

中学校自由選択制度を周知するため、パンフレットを作成し小学校6年生に配付する。自由選択制度の理解を深めていただくための説明会を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

中学校自由選択制を周知するためパンフレットを作成し、小学校6年生に対し配付した。説明会を動画配信にし、制度の理解を促進した。また、動画配信としたことで、成果の参加世帯数は不明だが、再生回数は、405回だった。アンケートや申込をインターネットからできるようにすることで、市民の利便性の向上に努めた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 中学校自由選択制度説明会の開催回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (1)	R 7 年度
	② 中学校自由選択制度周知用パンフレット配布数	枚	1,600 (1,769)	1,600 (1,770)	1,600 (1,798)	R 7 年度
成果	① 中学校自由選択制度説明会の参加世帯数	世帯	90 (90)	90 (71)	90 (-)	R 7 年度
	② 中学校自由選択制度申込件数	件	100 (134)	100 (141)	100 (126)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	【財源内訳】一般財源
事業費	121	123	0	0千円
人件費	1,319	1,136	1,108	千円
総計	1,440	1,259	1,108	千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 (インターネットによる申請の問題点を解決できるよう事務の体制を整える余地がある。)

【今後の取組等】

中学校自由選択制の動画配信にあたり、来年度以降、学校の紹介動画も加え、さらにわかりやすいものにしたい。インターネットによる申請受付の問題点を解消し、市民にとって利便性の高い制度としたい。

入学準備金・奨学金貸付事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市入学準備金貸付条例 同条例施行規則
朝霞市奨学金貸与条例 同条例施行規則
朝霞市入学準備金及び奨学金貸付審査会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

経済的理由から就学困難な生徒・学生及び保護者に対し、入学する際に資金を貸し付けることにより等しく教育が受けられている。

事業内容【継続】

小学校、中学校の入学準備の資金を希望する児童・生徒の保護者に対し、入学準備金の貸付を行う。
高等学校、大学に入学を希望する学生及び生徒の保護者に対し、入学準備金の貸付を行う。
高等学校、大学に在学中の学生に奨学金を貸与する。
事業の周知を図る。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

入学準備金貸付金の申込みに基づき、審査会に適否の判断を諮り、教育委員会で貸付の決定を行った。
また、制度周知を目的として市広報誌や市ホームページ及び朝霞駅南口広場電光掲示板の活用を図った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 広報・HP等による周知回数	回	10 (11)	10 (13)	10 (10)	R 7 年度
	② 入学準備金及び奨学金貸付審査会の開催	回	3 (7)	3 (6)	3 (3)	R 7 年度
成果	① 入学準備金・奨学金貸付申込み件数	件	20 (49)	20 (43)	20 (55)	R 7 年度
	② 入学準備金・奨学金貸付貸付決定率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	13,583	12,910	23,840	千円
人件費	1,164	1,136	1,847	千円
総計	14,747	14,046	25,687	千円

【財源内訳】一般財源 23,840千円
【執行内訳】
役務費 14千円
貸付金 23,826千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 (物価高騰による影響や社会情勢の変化に応じて見直す余地がある。)

【今後の取組等】

昨年度と比べて申請件数が増加しているため、今後の社会情勢や物価高騰の動向に注視していき、必要とされる方への支援を継続していきたい。

小学校少人数学級整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法、小学校設置基準、公立義務諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律、建築基準法関係規定等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

小学校の学級編成を40人から35人に、令和4年度の3年生から段階的に実施し、令和7年度より全学年において35人学級を実施する。

事業内容【継続】

- ・児童数の推計に基づき、普通教室の不足が見込まれる場合は、現在の特別教室等を普通教室として転用するため、必要な改修工事を実施する。
- ・第六小学校、第九小学校の校舎増築を実施する。
- ・普通教室に必要な備品等を整備する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・第三小学校、第六小学校において、普通教室への転用改修工事を実施した。
- ・第六小学校において、普通教室へ転用する職員更衣室の移転に伴う整備工事を実施した。
- ・第六小学校及び第九小学校の校舎増築設計を実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 教室整備に向けた取組	—	— (—)	一部完了 (一部完了)	一部完了 (一部完了)	完了 R 6 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 校舎増築整備	—	— (—)	一部完了 (一部完了)	一部完了 (一部完了)	完了 R 6 年度
	② 転用整備	—	()	完了 (完了)	完了 (完了)	完了 R 6 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	—	13,705	94,044	千円
人件費	—	8,329	9,606	千円
総計	—	22,034	103,650	千円

【財源内訳】一般財源 94,044千円
 【執行内訳】
 委託料 59,741千円
 工事請負費 30,744千円
 備品購入費 3,559千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

児童数の推計に留意し、35人学級を段階的に実施できるよう、必要な改修工事等を実施していく。

栄町学校給食センター解体事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 学校給食課

/ 浜崎学校給食センター

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市学校給食センター管理及び設置条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

栄町学校給食センターの解体工事が、問題なく早急に終わることで、跡地の利活用が円滑に行えるようになる。

事業内容【継続】

令和3年3月31日で廃止した栄町学校給食センターの解体工事を実施。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

当初のスケジュールから工事の開始が大幅に遅れ、予定通りに工事を完了する事ができなかった。令和5年度中の工事完了に向けて請負業者や関係部署と連携して取り組んでいく。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 工事進捗率	%	()	100 (0)	100 (10)	R 5 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 苦情件数	件	()	0 (0)	0 (0)	R 5 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	0	69,484	2,803	千円
人件費	0	4,543	4,433	千円
総計	0	74,027	7,236	千円

【財源内訳】一般財源 2,803千円
【執行内訳】委託料 2,803千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

令和5年度中の事業完了を目指して、請負業者や関係部署と連携して取り組んでいく。

施設改修事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 学校給食課

/ 溝沼学校給食センター

1 基本分類

総合計画コード

3132

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校給食法 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校給食センターの職員が、適正な職場環境で働くことができる。

事業内容【新規】

溝沼学校給食センター職員厚生室の空調機入替工事を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

業務に支障が出ないように、スケジュールどおり工事を完了することができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 工事進捗率	%	()	()	100 (100)	R 4 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 熱中症患者数	人	()	()	0 (0)	R 4 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	0	0	6,556	千円
人件費	0	0	739	千円
総計	0	0	7,295	千円

【財源内訳】一般財源 6,556千円
 【執行内訳】工事請負費 6,556千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 (令和4年度で事業廃止)

【今後の取組等】

学校運営協議会事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3141,3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律
朝霞市学校運営協議会規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校運営協議会を設置することにより、学校、保護者、地域が協働しながら「地域とともにある学校づくり」を推進し、学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組む。

事業内容【拡充】

学校運営協議会委員の委嘱又は任命を行う。
学校運営協議会の運営内容等について、必要に応じ指導・助言を行う。
学校運営協議会の研修会の開催等、研修機会を確保する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

朝霞第一小学校、朝霞第六小学校、朝霞第八小学校に学校運営協議会を設置した。
学校運営協議会設置校の委員を任命した。
学校運営協議会の運営に関し、指導・助言した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 学校運営協議会の設置	校	5 (5)	9 (9)	12 (12)	R 7 年度
	② 研修への参加	回	2 (0)	2 (0)	2 (1)	R 7 年度
成果	① 学校運営協議会の開催回数	回	2 (25)	3 (35)	3 (58)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	1,121	2,101	3,965	千円
人件費	1,164	1,136	739	千円
総計	2,285	3,237	4,704	千円

【財源内訳】一般財源 3,965千円
【執行内訳】
報酬 1,296千円
旅費 2,003千円
需用費 413千円
備品購入費 253千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

埼玉県主催の研修会への参加を促すほか、市での研修会も開催することで、学校運営協議会委員及び学校運営に携わる方々の理解を深め、コミュニティ・スクールを推進していき、活性化を図りたい。
令和4年度現在の未設置校に学校運営協議会を設置する。

ふれあい推進事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3141,3111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市ふれあい推進事業実施要綱 朝霞市ふれあい推進事業推進委員会設置要綱 朝霞市ふれあい推進事業実行委員会設置要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

中学校区単位で小・中学生、保護者、地域の方々が、地域の奉仕活動・体験活動等を実施することにより、心豊かな小・中学生が育成される。また、地域の児童生徒を育てる力が高まっている。

事業内容 【継続】

朝霞市ふれあい推進事業推進委員会の設置と活動。
市内各中学校区における主催事業の実施。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・朝霞市ふれあい推進事業推進委員会を組織し、事業の推進方策の検討・運営を行い、各中学校区での主催事業を支援した。
・すべての中学校区で実行委員会を組織し、3つの中学校区で3年ぶりに事業を実施できた。2つの中学校区では実行委員会で開催の検討を重ねたが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、引き続き中止とした。

	単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 実施中学校区数	5 (0)	5 (0)	5 (5)	R 7 年度
	②	()	()	()	R 年度
成果	① ふれあい推進事業参加者数	7,500 (0)	7,500 (0)	7,500 (5,495)	R 7 年度
	②	()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	0	0	750	千円
人件費	3,393	757	1,136	千円
総計	3,393	757	1,886	千円

【財源内訳】 一般財源 750千円
【執行内訳】 補助金 750千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

各関係団体の代表者で組織する朝霞市ふれあい推進事業推進委員会において、PTAや町内会等とも積極的な連携を図り、組織的な活動が展開されるよう呼びかけていく。令和5年度はすべての中学校区で実施できるよう支援していく。10年以上継続している事業であり、各中学校区ではそれぞれ特色ある取組が定着しているが、新型コロナの影響で実施でききない期間もあったので、あらたな形も検討しながら、より充実した取組が展開されるよう、支援していく。

音楽活動事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3141

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市小・中学校音楽鑑賞事業企画評価要領 朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバル実行委員会会則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

音楽を愛する心情が育ち、人間性豊かな児童生徒や市民が育成される。

事業内容 【継続】

朝霞市小・中学校音楽鑑賞会、朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバルを実施する。
ミュージカル「こころ劇場」を開催する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

新型コロナの影響も懸念されたが、小中学校音楽鑑賞会、朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバルとも実施できた。劇団四季のミュージカル「こころの劇場」については、実施予定がコロナの影響の大きい時期でもあり、昨年同様希望校について、オンラインにより実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 音楽事業の事業数	事業	3 (3)	3 (1)	3 (3)	R 7 年度 3
	② 吹奏楽・器楽フェスティバルの参加団体数	団体	13 (0)	13 (0)	13 (14)	R 7 年度 13
成果	① 吹奏楽・器楽フェスティバルの入場者数	人	680 (0)	680 (0)	680 (750)	R 7 年度 680
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	52	2,507	3,198	千円
人件費	2,327	1,893	3,029	千円
総計	2,379	4,400	6,227	千円

【財源内訳】一般財源 3,198千円
【執行内訳】報償費 332千円 需用費 203千円
委託量 2,642千円 使用料 21千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

吹奏楽・器楽フェスティバル、音楽鑑賞会においては、感染対策を実施しつつ、より質の高い演奏を聴かせるよう、プロポーサルを行う段階から、出演希望団体と契約内容について精査したい。吹奏楽・器楽フェスティバルでは、実行委員の主体性を高め、市民自らが作り上げる音楽祭としての活動を目指したい。音楽鑑賞会においては、楽団員の人件費高騰により、オーケストラの人数の確保が難しくなっている。感染対策を実施しつつ、児童生徒に質の高い芸術に触れさせるために、オーケストラ編成の増員及び委託費の設定金額の増額を検討したい。

特色ある学校づくり支援事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3141,3121,3125,3126,3131,3132,3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

特色ある学校づくり支援事業実施要綱、朝霞市ふれあい推進事業推進委員会設置要綱、朝霞市ふれあい推進事業実行委員会設置要綱、朝霞市ふれあい推進事業補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

小・中学校が児童生徒及び学校や地域の実態に応じた地域の人材を活用し、特色ある学校づくりが推進されている。
 小・中学校の児童生徒が安全に登下校できている。
 地域文化の向上に寄与するとともに、児童・生徒・社会人相互の文化交流を推進する。

事業内容【継続】

小・中学校における特色ある教育課程の編成と実施事業に対し、支援員の活用を中心に支援を行う。
 市内各小学校にスクールガードを配置し、拠点校にスクールガードアドバイザーを配置する。
 地域文化の向上に寄与し、児童・生徒・社会人相互の文化交流を推進するため、吹奏楽・器楽フェスティバルに参加する学校の楽器運搬費を負担する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・学校からの申請により、地域人材活用支援員を市内小学校に各校35回 中学校に各校140回分、配置した。
 ・各小・中学校から提出された「特色ある学校づくり」実施計画をもとに、学校ごとのテーマに基づき、学力向上、学校応援団、小中連携推進教育、小中学校外国語活動、体力向上等に取り組む、特色ある学校づくりの推進を指導面・予算面から支援した。

指標名		単位	R2年度目標(実績)	R3年度目標(実績)	R4年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① スクールサポーター・小学校低学年補助教員派遣数	人	44 (44)	44 (44)	44 (44)	44 R 7 年度
	② スクールガードの配置人数	人	1,500 (3,560)	1,500 (3,261)	1,500 (3,300)	1,500 R 7 年度
成果	① スクールサポーター・小学校低学年補助教員派遣日数	日	8,700 (8,800)	8,700 (8,932)	8,700 (8,888)	8,700 R 7 年度
	② スクールガード・リーダーの巡回回数	回	350 (1,142)	350 (1,100)	350 (1,000)	350 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	64,174	65,789	68,910	千円
人件費	2,715	2,272	1,893	千円
総計	66,889	68,061	70,803	千円

【財源内訳】 一般財源 68,677千円
 国庫支出金 233千円
 【執行内訳】 報酬 50,771千円 手当等 10,125千円
 報償費 4,550千円 旅費 1,837千円
 需用費 1,500千円 役務費 127千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

次年度以降も各学校において、創意工夫を活かして特色ある学校づくり及び開かれた学校づくりを進めるため、地域の人材等をより効果的に活かし、教育活動を充実させていく。

家庭教育推進事業

部名/課名/係名

生涯学習部

/ 生涯学習・スポーツ課

/ 生涯学習係

1 基本分類

総合計画コード

3141,3212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市家庭教育学級事業補助金交付要綱 朝霞市家庭教育学級補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

親自身のあり方を考え、子どもの健全な発達に関する学習を行う、市民の主体的なグループの家庭教育事業を奨励・支援することにより、保護者等の家庭教育への関心が高まっている。

事業内容【継続】

- ・サークル、PTA等の家庭教育学級に補助金を交付するとともに、学習活動を支援する。
- ・サークル、PTA等の家庭教育学級が協力して実施する「家庭教育学級合同講演会」を支援する。
- ・サークル、PTA等の家庭教育学級活動報告書を作成する。
- ・子育て講座を実施する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

家庭教育学級(サークル2団体、PTA等6団体)に補助金を交付し、学習活動の支援を行った。家庭教育学級報告書を作成し、家庭教育学級生等に配布した。PTA連合会、はぐくみ等の団体の活動に対して補助を行い、活動支援を行った。家庭教育学級合同公演会を開催し、家庭教育の重要性を啓発した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 家庭教育学級補助金交付団体数	団体	25 (2)	24 (5)	24 (6)	24 R 7 年度
	② 家庭教育学級合同講演会実施回数	回	1 (0)	1 (0)	1 (1)	1 R 7 年度
成果	① 家庭教育学級参加者数	人	3,500 (66)	3,500 (723)	3,500 (321)	3,500 R 7 年度
	② 家庭教育学級合同講演会参加者数	人	450 (0)	450 (0)	450 (165)	450 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	405	427	727	千円
人件費	2,715	2,650	1,478	千円
総計	3,120	3,077	2,205	千円

【財源内訳】一般財源 727千円
 【執行内訳】報償費 150千円 需用費88千円 負担金、補助金及び交付金 489千円
 合計727千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

家庭学級合同講演会を3年ぶりに開催することができ、参加した保護者からも好意的な意見が多かったため、引き続き保護者のニーズに沿った講師の選定に努めていく。なお、コロナ禍の影響により、保護者を主体とした家庭教育学級の開催を控える状況が続いたため、再度活動を活発化させる取り組みが今後重要となると考える。